

共通支配下の企業結合

ディスカッション・ペーパーの概要

2021年6月

開始前に

ご留意いただきたい事項

本ウェブセミナーで示される見解は発表者の個人的な見解であり、必ずしも国際会計基準審議会（IASB）あるいはIFRS財団の見解を示すものではありません。

ディスカッション・ペーパー、付随する資料及び本プレゼンテーションで使用されるスライドは、共通支配下における企業結合のプロジェクトページよりダウンロードできます。

<https://www.ifrs.org/projects/work-plan/business-combinations-under-common-control/>

アジェンダ

はじめに

どちらの方法を適用するか

取得法の適用方法

簿価法の適用方法

おわりに

A grayscale world map is the background of the slide. Overlaid on the map are several thick, light gray curved lines that sweep across the continents. Additionally, there are several dotted lines that form a grid-like pattern across the map, intersecting the curved lines.

はじめに

本プロジェクトの目的

IFRS第3号「企業結合」は取得法を要求しているが、
共通支配下の企業結合は扱っていない



IASBの目的

共通支配下の企業結合に関するより良い情報の提供

目的適合性のある情報

比較可能性の改善

透明性の改善

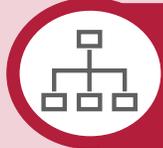
プロジェクトの範囲

IFRS基準のギャップを埋める



どの取引か

共通支配下の事業譲渡



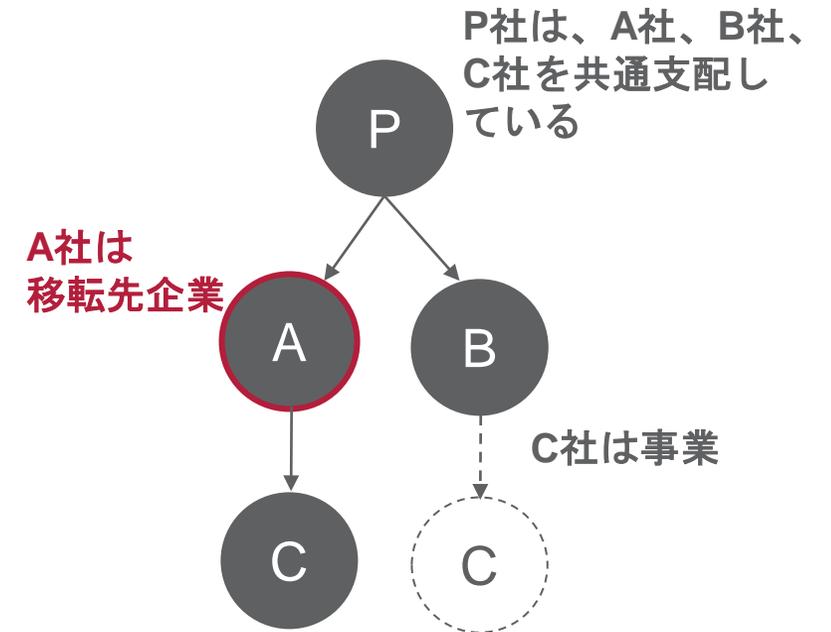
どの会社か

移転先企業



どの財務諸表か

典型的には連結財務諸表

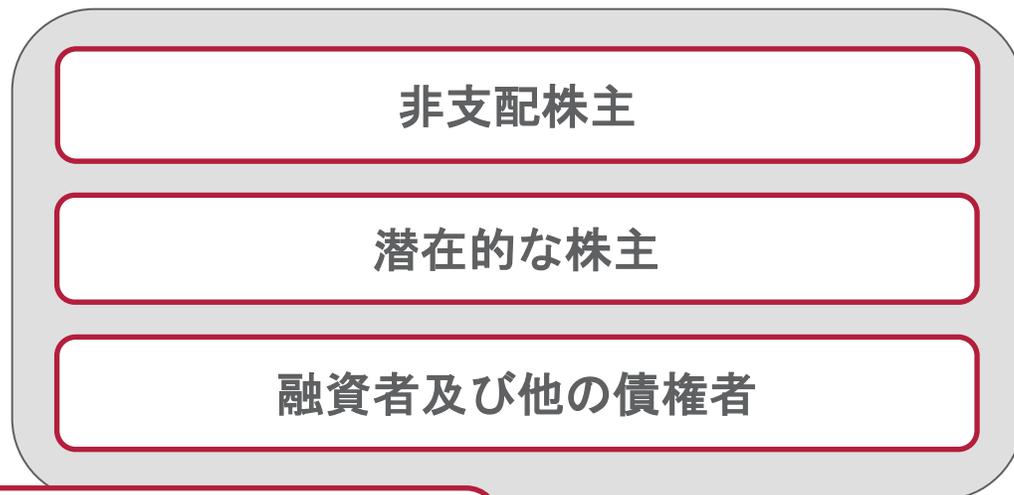


IASBの焦点

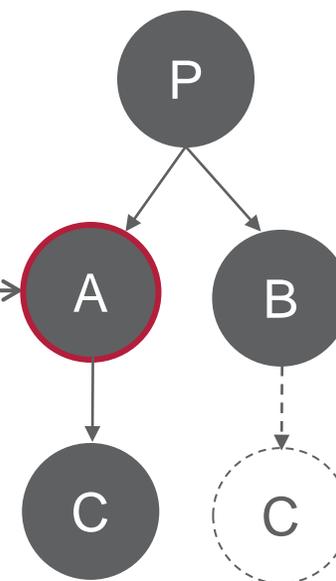


移転先企業（A社）の財務諸表の
主要な利用者のための有用な情報

コストと便益がトレードオフになる



主要な利用者は、それぞれ異なる情報を必要としている可能性がある





どちらの方法を適用するか

IASBが予備的見解を形成する過程で聴取した内容



常に簿価法を使用している



コストと便益がトレードオフになるが、常に取得法を使用している



取得法を使用する場合もあれば、簿価法を使用する場合もある



非支配株主が影響を受けないときは、簿価法を使用する



非支配株主が影響を受けるときは、取得法を使用する

IASBの予備的見解 — まとめ

一つの方法を全ての取引に適用することはできない



一つの方法をすべてのケースに適用できるか

取得法、簿価法ともに
すべてのケースに適用することはできない



どのように線引きするか

非支配株主が影響を受ける場合は、
取得法を適用する



コストと便益のトレードオフにはどう対応するか

取得法については、
例外と免除となる場合を設ける



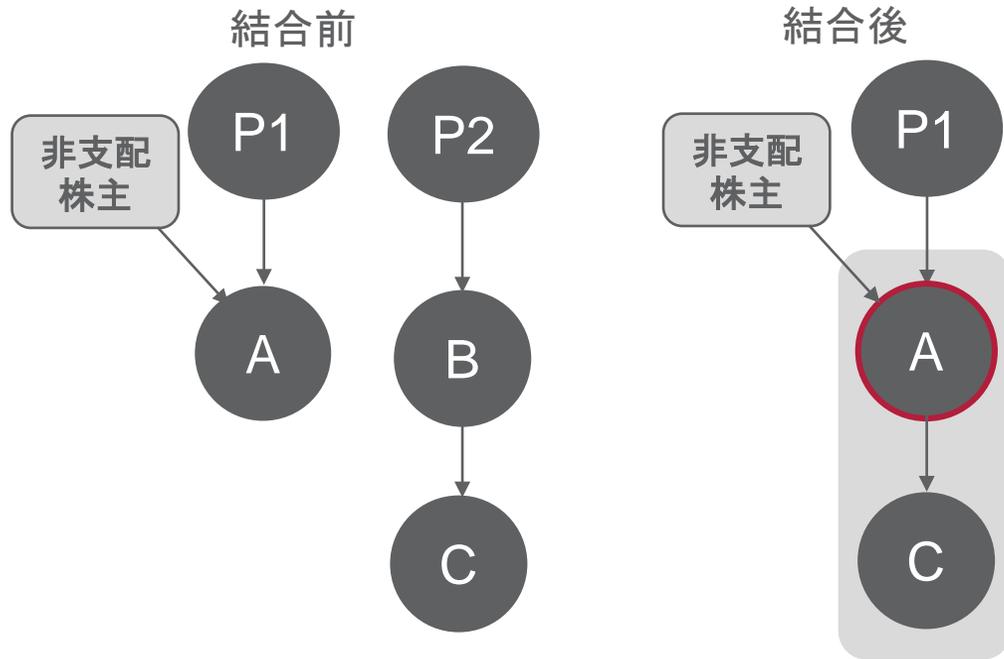
どのような場合に簿価法を適用するか

上記以外の場合はずべて簿価法を適用する

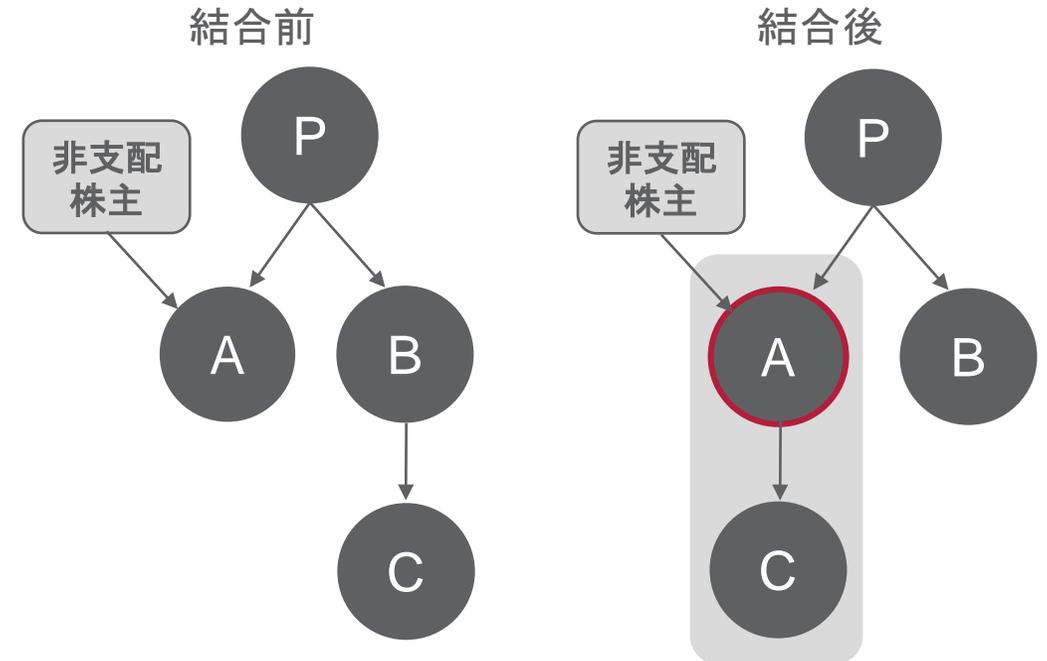
非支配株主に影響を与える企業結合

公開企業及び非公開企業

企業結合



共通支配下の企業結合



取得法が有用な情報を提供する

IFRS 第3号が適用される企業結合と類似

免除及び例外

非支配持分が「小さい」または「本質的でない」場合、どうするか

公開企業

コストは、便益により正当化されると推定

取得法を要求

非公開企業

コストは正当化されない

非支配株主が反対しなければ、簿価法を認める

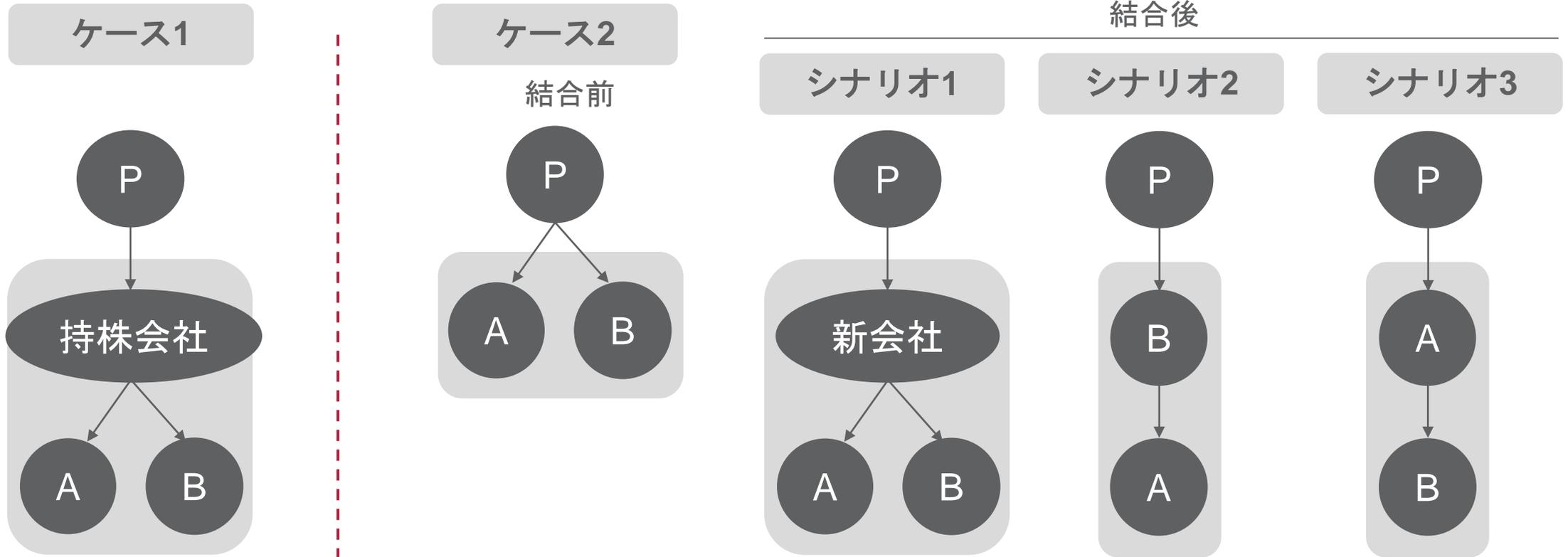
取得法の選択的な免除

非支配株主が企業の関連当事者の場合、簿価法を要求する

取得法の関連当事者の例外

100%所有会社間での企業結合

非公開企業、株式公開前の企業を含む



簿価法が有用な情報を提供する

企業結合がどのように構成されても類似した情報が提供される

融資者及び他の債権者

経済的利益

元本及び利息の支払

信用分析

企業が融資を受ける、返済する能力

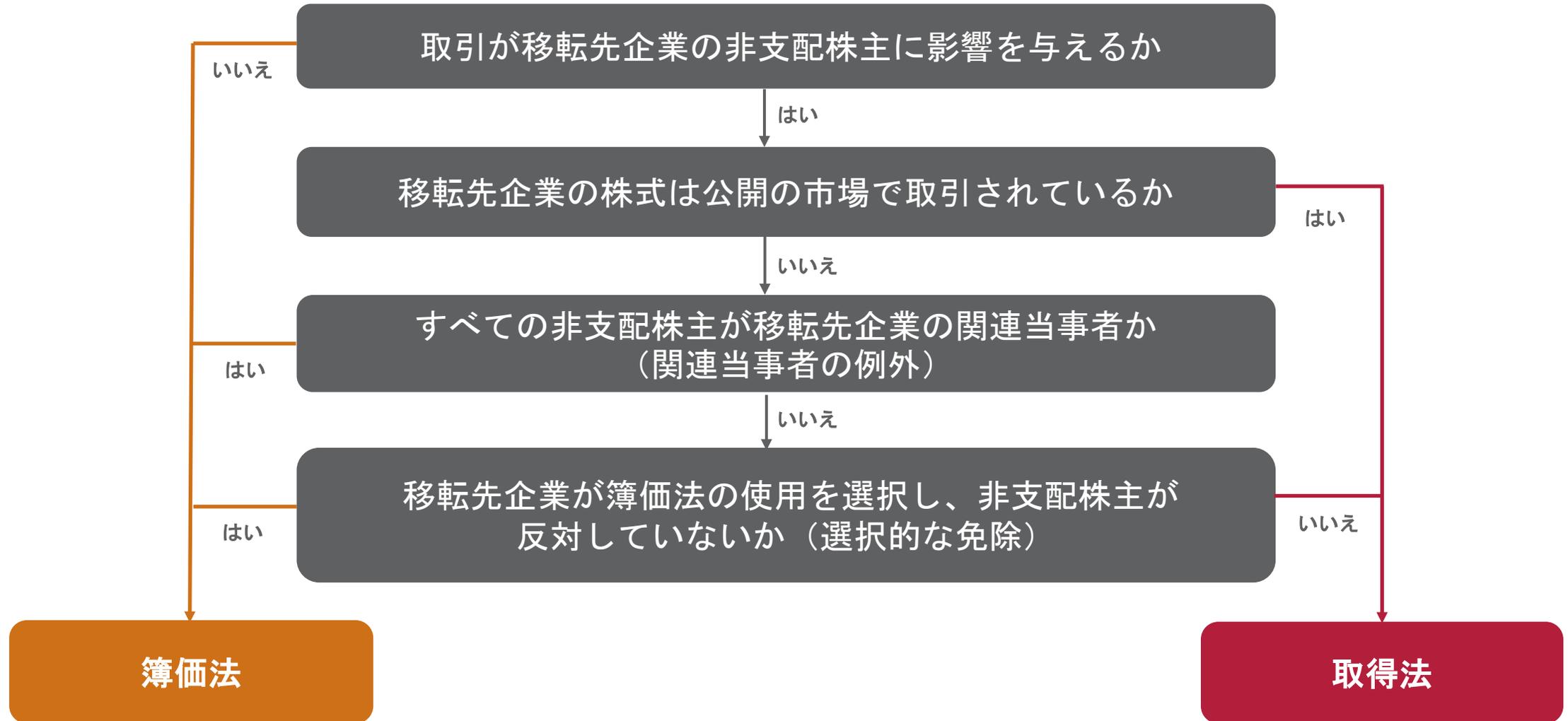
情報ニーズ

キャッシュ・フロー及び融資枠

融資者及び他の債権者が必要とする情報は、取得法、簿価法のどちらが使用されてもほとんど影響を受けない

特定の資産の公正価値の情報は有用だが、信用分析の結果は当該情報にはあまり左右されない

どちらの方法を使うかの決定方法

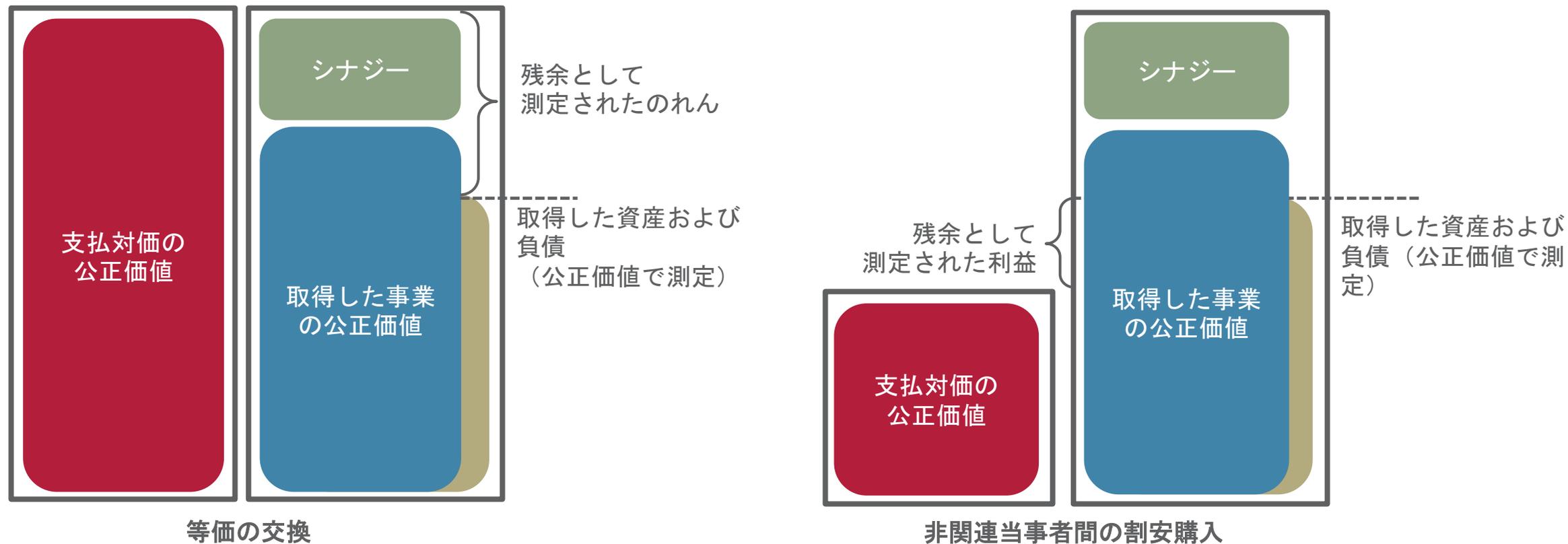




取得法の適用方法

取得法の概要

IFRS第3号が適用される企業結合



IASBの予備的見解—まとめ

取得法はすでにIFRS第3号で定められている



一般原則

IFRS第3号に規定されている取得法を適用する



特別な扱い

「割安購入」の場合は、出資を認識する

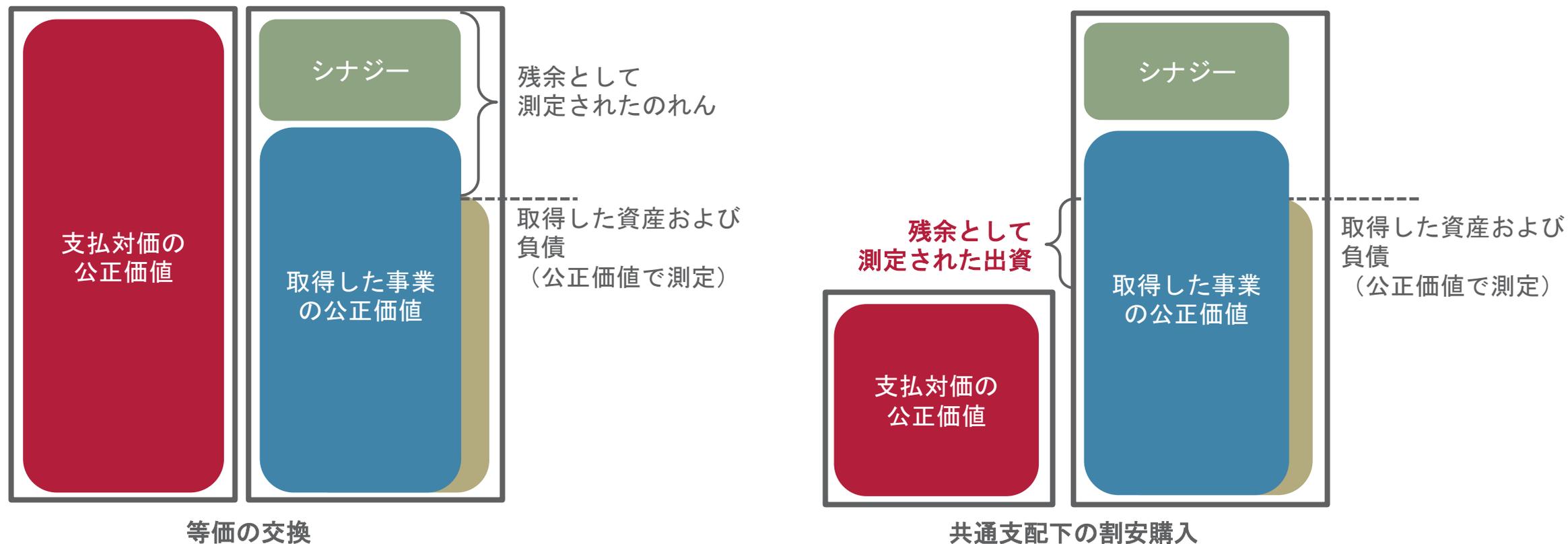


開示

取引価格に関する情報を開示する

IASBの予備的見解の説明

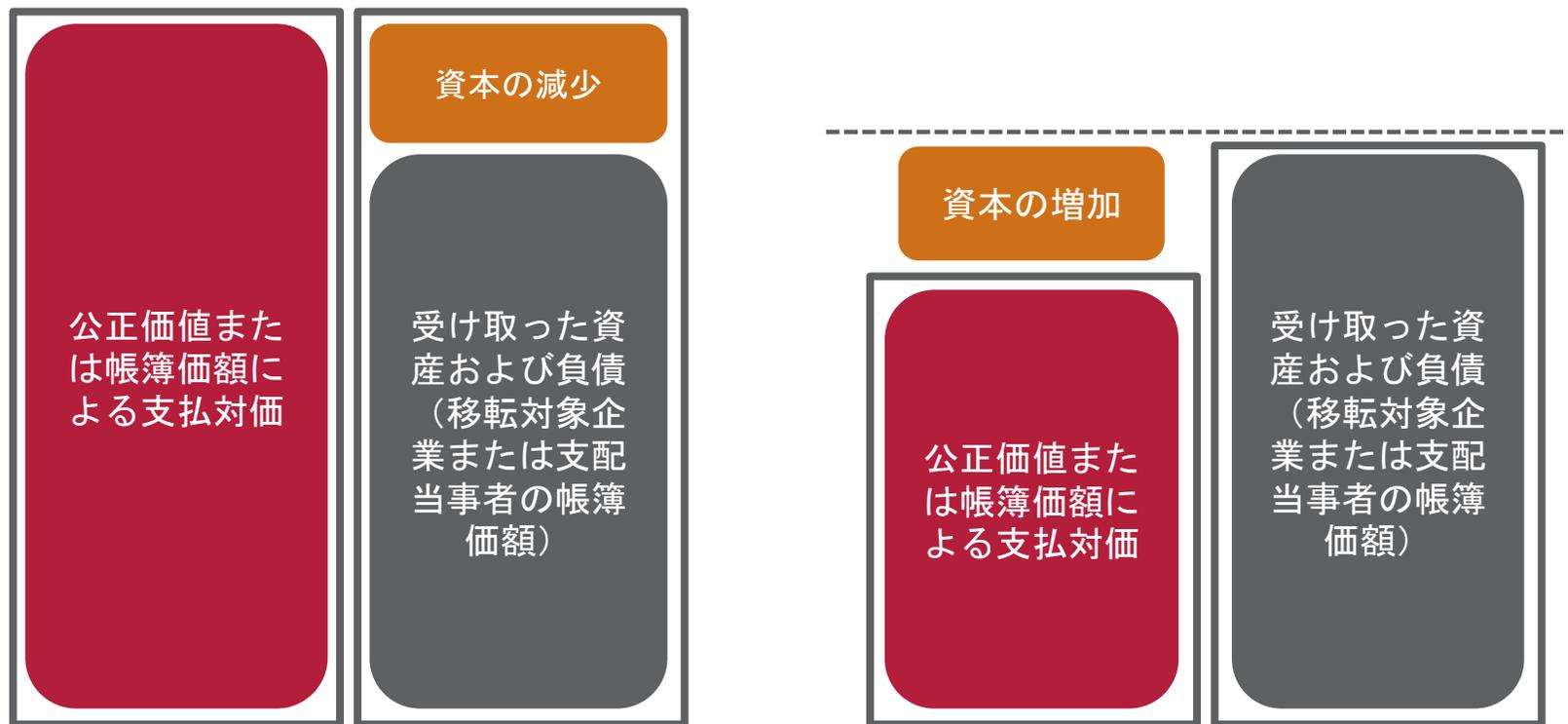
共通支配下の企業結合に取得法を適用する



A grayscale world map is centered in the background. Overlaid on the map are several thick, light gray curved lines that sweep across the frame from the bottom left towards the top right. A network of thin, dotted lines is also visible, suggesting a global grid or data flow.

簿価法の適用方法

簿価法の説明

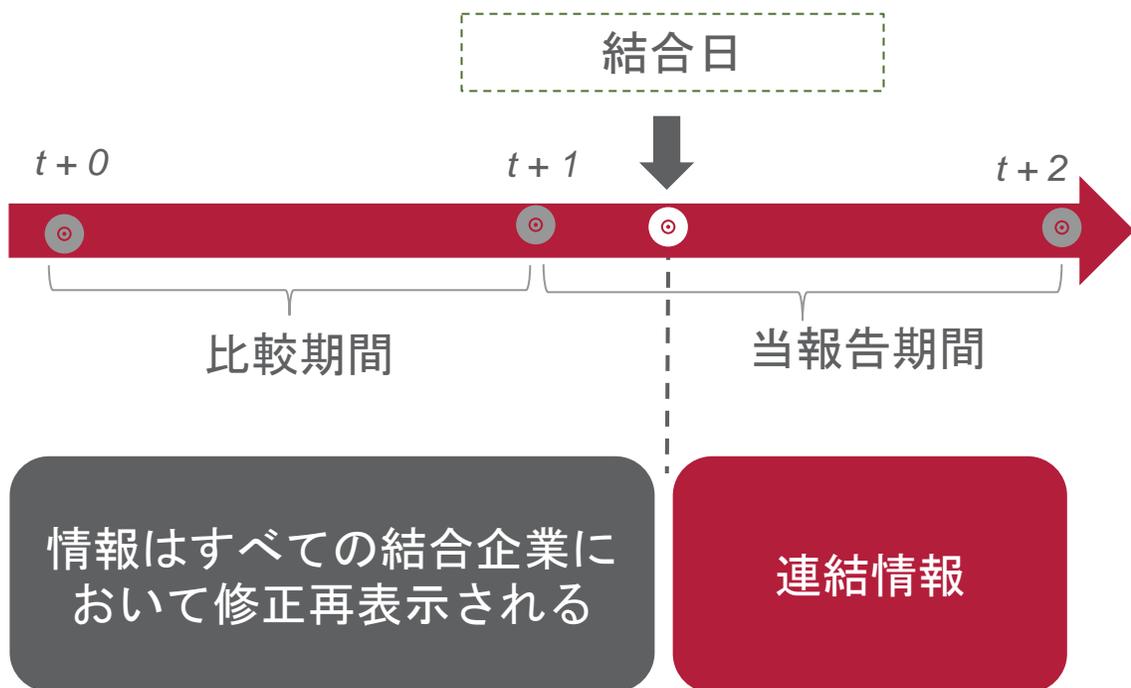


簿価法の適用方法には、実務上不統一が生じている

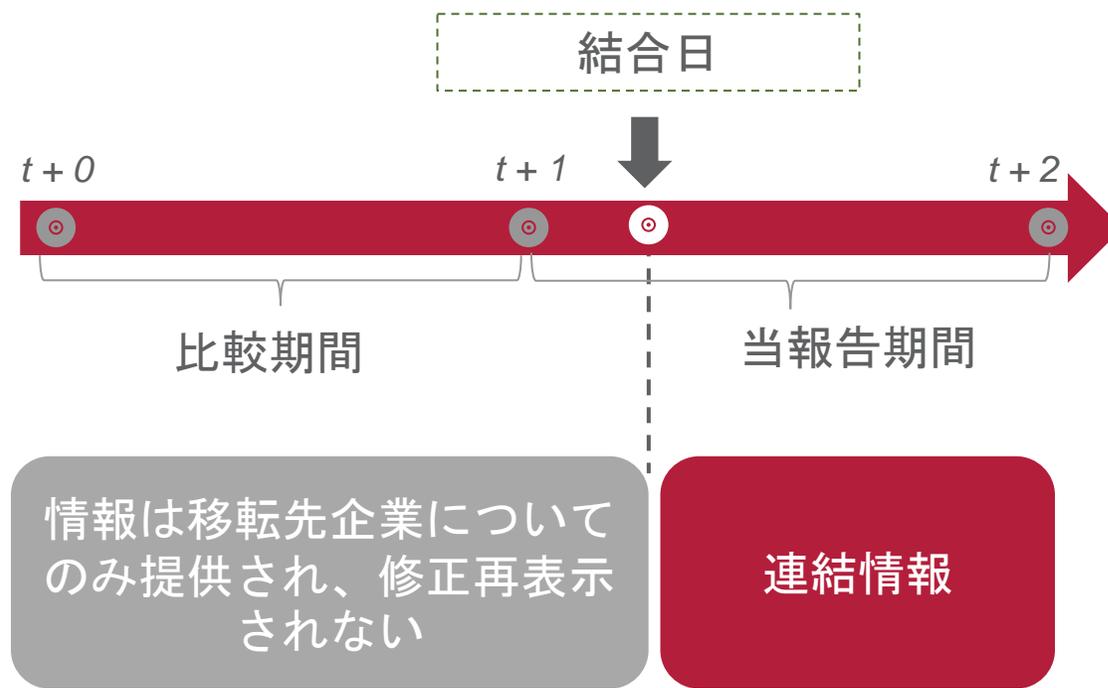
結合前情報の提供方法の不統一を含む

結合前情報へのアプローチ

遡及的アプローチ



非遡及的アプローチ



IASBの予備的見解—まとめ

IFRS基準で定める単一の簿価法



受け取った資産および負債

移転対象企業の帳簿価額で測定



支払対価

一般的に帳簿価額で測定



差額

資本の増加または減少として認識



結合前情報

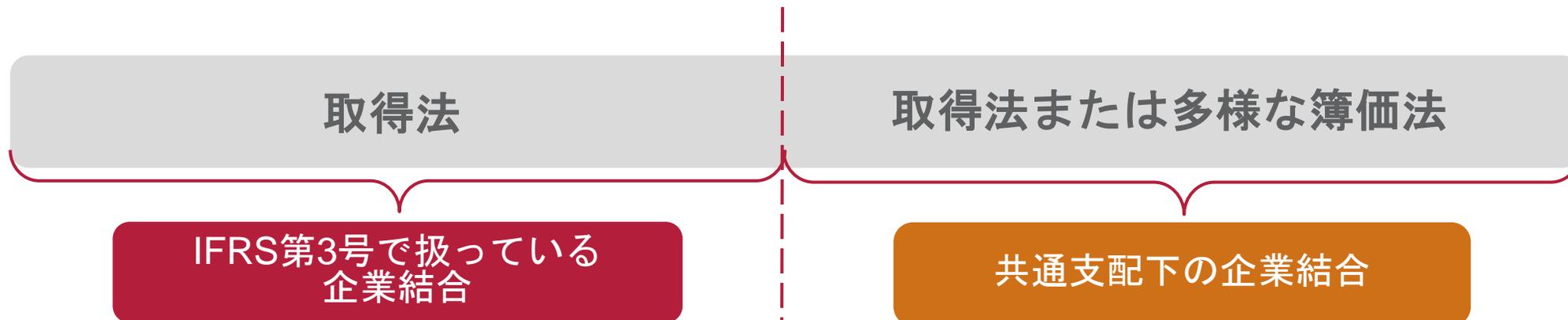
移転先企業についてのみ提供、修正再表示なし



おわりに

IASBの予備的見解の影響

現在



IASBの予備的見解



次のステップ



ご支援していただきたいこと

- アウトリーチへの参加
- コメント・レターの提出

Find us online



www.ifrs.org



IFRS Foundation | International Accounting Standards Board



@IFRSFoundation



IFRS Foundation



IFRS Foundation

Join our team: go.ifrs.org/careers